

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

★退職給付引当金

事務局職員の退職に備えるため、当期末において発生していると思われる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
芝生化プロジェクト	0	0	0	0
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	5,031,035	0	0	5,031,035
財政運用引当資産	711,401	482,120	317,000	876,521
周年行事引当資産	3,121,032	0	352,208	2,768,824
退職給付引当資産	6,784,472	0	0	6,784,472
車両運搬引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	1,064,497	481,255	0	1,545,752
助成金特定資産	0	0	0	0
什器備品引当資産	1,795,980	0	0	1,795,980
芝生化プロジェクト引当資産	3,573,549	0	641,176	2,932,373
小 計	22,081,966	963,375	1,310,384	21,734,957
合 計	42,081,966	963,375	1,310,384	41,734,957

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
定期預金	15,000,000	0	10,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	5,031,035	0	5,031,035	0
財政運用引当資産	876,521	0	876,521	0
周年行事引当資産	2,768,824	0	2,768,824	0
退職給付引当資産	6,784,472	0	0	6,784,472
車両運搬引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	1,545,752	0	1,545,752	0
助成金特定資産	0	0	0	0
什器備品引当資産	1,795,980	0	1,795,980	0
芝生化プロジェクト引当資産	2,932,373	0	2,932,373	0
小 計	21,734,957		14,950,485	6,784,472
合 計	41,734,957		34,950,485	6,784,472

(記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

6. 担保に供している資産

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具 フィット	1,958,000	980,958	977,042
什器備品 応接セット	290,400	290,399	1
什器備品 シュレッダー	189,000	188,999	1
什器備品 パソコン HP2016	192,375	192,374	1
什器備品 パソコン富士通 2017	149,090	149,089	1
什器備品 パソコン HP2019	241,920	161,280	80,640
什器備品 パソコン富士通 2020	166,100	83,050	83,050
什器備品 パソコン富士通 2021	146,960	39,801	107,159
電話加入権	233,100	0	233,100
保証金	2,426,000	0	2,426,000
合 計	5,992,945	2,085,950	3,906,995

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取全法連補助金 事務局強化	全法連	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金 B	全法連	0	478,100	478,100	0	一般正味財産
受取県法連補助金	県法連	0	543,720	543,720	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金 A 令和2年度分	全法連	5,216,045	0	5,216,045	0	指定正味財産
受取全法連助成金 A 令和3年度分	全法連	0	13,734,900	13,734,900	0	指定正味財産
合 計		5,216,045	14,956,720	20,172,765	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金計				
代替基金				
代替基金計				
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
全法連受取補助金 令和2年度分	5,216,045
全法連受取補助金 令和3年度分	13,734,900
合 計	18,950,945

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
円	円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
円	円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末

16. 重要な後発事象

17. その他